

令和5年度第2回長野県独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 運営協議会開催概要

- 1 開催日時 令和6年2月19日（月） 13:30～15:20
- 2 開催場所 長野職業能力開発促進センター閲覧室
- 3 主な議題
 - イ 令和5年度職業能力開発事業実績について
 - ロ 令和6年度職業能力開発事業実施計画について
 - ハ 令和5年度第2回松本訓練センター一部会報告について

4 議事経過

資料に沿って事務局から説明が行われた後、意見交換が行われた。主な意見は以下のとおり。

(最近の求人の傾向について)

・在職者がより良い条件で転職を目指す状況や、求職者の年齢層の高くなっていく状況がみられる。ものづくり技術を学ぶ場が大切だということはハローワーク職員も十分に分かっているものの、リスクリングを受けてから就職を目指す世代が減りつつあり、問題だと感じている。

地域の産業を活性化するには訓練が欠かせないため、ハローワークでも掲示物を工夫しているところである。年度末にかけて訓練の申込が増えていることは良いことである。

(求職者支援訓練について)

・定員枠が1,700人程あるが、これは愛知県と同様の規模であり、長野県の規模に対して過大な設定であったこともあり、定員充足率については苦勞している。次年度は厚生労働省で見直しがあり、定員枠が1,200人程と大幅に減となったが、枠が減ることにより、今後は訓練コースの設定が難しくなってくる。同じ地域で同じような訓練コースを重複して実施していたという問題が今まであったが、今後充足率を上げていくにはこういった重複が起これないよう、調整していくことが肝要であるため、ご配慮いただきたい。

(求人と訓練受講者のミスマッチについて)

・受講者の掘り起こしについては、募集科名の変更が重要になる。訓練内容をしっかりとイメージしてもらうことが受講につながると考えられる。

(離職者訓練のパンフレットについて)

・セミナーガイドについては支部単位で一冊にまとめられているが、離職者訓練のパンフレットは施設毎に作られている。松本は分量が少ないので、長野と松本を一冊にまとめて、その中で長野と松本を分ければよいと考える。

(機構が実施する職業訓練について)

・企業からも人材確保が難しい状況の中で機構を通して人材を確保できてありがたいとの意見が寄せられている。
・ぜひ正社員としての就職を後押しして、企業と求職者をつなぐことができるようこれからも努めていただきたい。受講者に末永く働いてもらうことで、企業と機構とのつながりもより深まるのではないかと考える。

(各種取組みについて)

・各種訓練はネーミングの変更など、色々検討しながら進めていることは評価できる。
・生産性向上訓練の説明で売上増加に関する講座に受講者が集まりづらいとの話があったが、出口戦略を含めた企業の業績アップを考えつつものづくりや企画立案をする講座が必要になってくると考える。多くの要望があるものづくりや情報処理の講座の大本になる講座も体系的に用意してコース設定をしていただきたい。

令和5年度第2回長野県独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
運営協議会 委員名簿

区 分	氏 名	所 属 及 び 職 名
学識経験者 (1名)	森 俊也	公立大学法人長野大学 企業情報学部長・教授
労働者代表 (1名)	小松 豊	日本労働組合総連合会長野県連合会 事務局長
中小企業等代表 (5名)	平林 靖久	一般社団法人長野県経営者協会 専務理事
	井出 康弘	長野県中小企業団体中央会 専務理事
	高橋 孝一	一般社団法人長野県商工会議所連合会 常務理事
	中村 英雄	長野県商工会連合会 専務理事
	内田 雅啓	公益財団法人長野県産業振興機構 専務理事
行政機関 (3名)	加藤 大吾	長野労働局 職業安定部長
	木村 敦男	長野公共職業安定所 所長
	中村 嘉光	長野県 産業労働部 産業人材育成課長